

令和4年度東京都創薬・医療系スタートアップ育成支援事業に関する協定書

東京都（以下「甲」という。）と創薬・医療系スタートアップ育成支援事業エコシステム形成支援者（プロモーター）である●●●●（以下「乙」という。）は、年度ごとに締結する「東京都創薬・医療系スタートアップ育成支援事業」（以下、「本事業」という。）に関して、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（本協定の目的）

第1条 本協定は、東京都創薬・医療系スタートアップ育成支援事業に関する包括協定書（以下「包括協定」という。）第3条に基づき、本事業の実施内容及び協定金の額の決定等に関する事項について定めることを目的とする。

（協定期間）

第2条 本協定書の期間は、協定締結の日から令和5年3月31日までとする。なお、第2年度以降は、包括協定第2条及び第3条に基づき、年度ごとに締結する。

（年度計画の提出）

第3条 包括協定第5条に基づき、乙は、事業計画のうち、当該年度に係る部分（以下「年度計画」という。）について、甲が指定する様式により、速やかに甲に提出しなければならない。

（年度計画の変更）

第4条 乙は、年度計画の内容を変更しようとするときは、甲に協議の上、承認を得るものとする。

（事業報告）

第5条 乙は、年度計画に基づき、半期に1度（初年度は年度末のみ）、甲が指定する期日までに、当該事業期間の事業報告及びKPIの達成状況について根拠書類とともに甲に報告しなければならない。甲は、必要と認めるときは、乙に対して前項の内容を含む本事業の実施状況等について報告を求めることができる。

（効果検証・評価）

第6条 甲は、前条による報告を受けた場合、その報告内容の妥当性やKPIの達成状況等について、外部有識者等で構成される評価委員会において検証・評価を行い、結果を乙に通知する。

(協定金の額の決定)

第 7 条 甲が乙に対して支払う当該年度の協定金の基準額は、初年度 45 百万円とする。なお、第 2 年度及び第 3 年度は 60 百万円を予定している。甲は、前条による評価に応じて、成果報酬額を支払うことができるものとし、その支払額の決定方法は、別途定める。

(協定金の払込)

第 8 条 乙は、前条により決定した協定金の支払を甲に対して請求し、甲はその内容を審査し、適正と認めたときは、請求金額を乙に支払うものとする。

(延滞金及び違約加算金)

第 9 条 甲が包括協定第 8 条の規定により乙に協定金の返還を求めた場合において、乙がこれを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付する。前条(1)～(3)までに該当し、本協定を解除して、甲が乙に協定金の返還を求めた場合においては、受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該協定金の額につき、年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合を除く。）を納付する。

(延滞金の計算)

第 10 条 甲が前条の規定により乙に延滞金の納付を求めた場合において、返還を求めた協定金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以降の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

(損害賠償責任)

第 11 条 甲及び乙は、本協定に定める義務を履行しないため本協定の相手方に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償としてその相手方に支払わなければならない。本事業の実施に当たり、甲又は乙の責めに帰すべき事由により、本協定の相手方又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償する責を負う。その場合において、損害を受けた第三者の求めに応じ甲又は乙が損害を賠償したときは、甲又は乙はその相手方に対して、賠償した金額及び賠償に伴い発生した費用を求償することができる。

(本事業の公表)

第 12 条 甲及び乙は、本事業の内容及びその成果を公表できるものとする。ただし、公表する場合は、本事業の結果得られたものであることを明示するものとする。甲及び乙は提案事業の内容等を公表するときは、公表に先立ち、相手方と協議することとする。

(印刷物の作成)

第13条 乙は、甲の共催・後援名義等の印刷物を作成する場合は、事前に原稿を甲に提出し、甲の承認を得るものとする。

(協定の変更)

第14条 甲及び乙は、本事業の内容等を変更する必要があるとき又は経済情勢の変動、不可抗力その他予期することができない事由により本協定に定める条件が不適當となった場合は、協議の上本協定を変更することができる。

(協定期間終了後の効力)

第15条 本協定が、期間満了又は解除等により終了した後においても、第9条(延滞金及び違約加算金)、第11条(損害賠償責任)、第12条(本事業の公表)及び本条の規定は存続するものとする。

(事前通知事項)

第16条 乙は、次の各号に該当する事由が生じたときは、事前に又は事後直ちに甲に通知しなければならない。

- (1) 合併、会社分割、株式交換、株式移転等の組織に関する重要な変更
- (2) 本事業に関する事業の全部又は一部の譲渡
- (3) 支配権に実質的な変動を生じさせる行為

(協議)

第17条 本協定の規定に疑義が生じた場合、又は本協定の定めのない事項については、その都度、甲乙協議の上、決定する。

上記協定締結の証として、本協定書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

令和      年      月      日

(甲)	所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
	名称	東京都
	代表者	東京都知事      小池   百合子

(乙)	所在地	
	商号または名称	
	代表者	